

令和4年度事業報告書

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症終息の見通しがつかない状況が依然続き、感染症の影響を受け人々の生活や行動が制限され、飲食業、観光業などを中心に幅広い産業に影響を及ぼし、休業や失業による生活困窮、孤立、自殺などの社会問題がより深刻な状況となりました。

人々の暮らしが不安定な状況の中、本会においては、生活福祉資金特例貸付の受付業務、福祉サービス利用援助事業、権利擁護関係事業、介護保険事業など生活をする上で直接的な支援が必要な事業については、感染症対策を万全にしつつ取組を続けました。

その中でも、再三延長されてきた生活福祉資金特例貸付事業については、令和4年9月末をもって受付を終了し、引き続き、償還及び免除等にかかる業務並びに借受人個々の生活状況に応じた支援業務を開始しました。

社協の本来業務である地域福祉推進の取組等では、事業を実施する上で人の集まりに配慮が必要な場合においても、オンラインの活用など事業の実施方法を工夫することにより、可能な限り、地域活動支援を停滞させることのないよう注力してまいりました。

介護保険事業を始めとする在宅福祉事業においては、コロナ禍による現場への影響を大きく受けましたが、サービスの低下を招かぬよう努めました。

介護保険事業等の経営面や人材確保など事業運営について、依然、課題はありますが、法人全体としては経営の安定化を図ることができました。

法に定められた社会福祉法人としての責務を遵守し、社協に求められる公共性・公益性と事業の継続性を担保しつつ、健全かつ合理的な運営と地域福祉の推進に取り組みました。

1 地域福祉を支え合える人づくり・つながりづくり

地域包括ケアシステムの構築を図るために、日常生活圏域ごとに配置している生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体（地域支え合い会議）が中心となって、新しい生活様式のもと、ホッと講座、いきいきシニアリーダーカレッジ、ボランティアスクール等各種研修会を開催し、地域づくりの担い手の育成やサロン活動の立ち上げ支援等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実に努めました。

また、紀南福祉人材バンクでは、新型コロナウイルス感染症等の影響により失業が急増している社会情勢の中、慢性的な人材不足が続く福祉・介護分野の受皿になれるように、会場面談やオンラインを活用した施設紹介や面談等の各種イベントを実施しました。

（1）地域福祉・ボランティア活動等の支援と協働促進

①ボランティアの楽しさを伝える取組

（ア）ホッと講座の開催（よりみちサロンいおり）9回開催 受講者 延べ62人

（イ）あそびのきょうしつの開催（よりみちサロンいおり）9回開催 参加者62人

(ウ) ボランティアスクール・各種ボランティア啓発講座の開催

・ボランティア講座及び防災研修等 10 回開催 受講者 延べ 498 人

②ボランティアを育成する取組

(ア) 生活支援体制整備事業の受託運営

・生活支援コーディネーターの配置（全地区）

＊総合事業基準緩和型サービス事業研修の実施

ご近所ボランティア講座 2 回開催 修了者 延べ 16 人

＊協議体の設置～生活支援体制整備検討会議の開催 全地区 計 16 回開催

＊生活支援コーディネーター実践研修会 3 回 延べ 14 名参加（6 月 16 日、10 月 18 日、3 月 6 日）

(イ) いきいきシニアリーダーカレッジの開催（和歌山県社協、田辺市 共催）

・ささえあいコース 18 回開催 受講者 34 人 田辺市民総合センター

③ボランティアのマッチング

(ア) ボランティア登録、紹介とあっせんの活動支援

・登録者 299 人、紹介とあっせん数 延べ 781 人

・その他のボランティア等相談支援 合計 45 件

(イ) ボランティア保険加入促進

・ボランティア活動保険 加入者 1,878 人

・ボランティア行事用保険 15 件、福祉サービス総合補償 5 件

サロン・社協行事保険 27 件

④住民参加型在宅福祉サービスの活動支援

(ア) 田辺市ともしび友愛ヘルプの会の活動支援（田辺地区）

提供活動 667 件、提供時間 1,052 時間、利用会員 30 人、提供会員 30 人

(イ) 助け合い事業の運営（大塔地区）

家事援助等 28 件、利用会員 3 人、協力会員 3 人

⑤田辺市ボランティア連絡協議会

8 月 3 日 正副会長会議 10 人出席 中辺路保健センター

研修：「権利擁護センターたなべの取り組み」

講師：田辺市やすらぎ対策課 社会福祉士 瀬戸康行氏

(2) 気づきと出会い、学びの場づくり

①小中高等学校への福祉教育支援活動の実施

(ア) 小中高等学校における福祉教育プログラム支援活動

当事者やボランティア、社協職員を福祉教育の講師として派遣しました。

また、施設訪問のコーディネート、社協施設への受入れを行いました。

・支援件数 28 校 87 回（小学校 20 校、中学校 6 校、高校 2 校）

(イ) 福祉教育教材の配布

(ウ) 福祉教育担当者教諭を対象にした研修会

2月7日 田辺市民総合センター 4階 交流ホール 参加者 40人

説明「福祉教育の推進と充実について」～田辺市教育委員会

講演「義足の生活、片足の生活」

講師 がじゅまる代表 加藤恵子氏

体験 高齢者疑似体験セットの活用について～田辺市社会福祉協議会

(エ) 小中学校向け福祉教育推進助成制度の運用

・子どもボランティア推進事業助成 (621,863円)

＊助成 24校 (小学校 20校、中学校 4校)

・福祉教育推進校連絡会助成 (100,000円)

②広報活動や研修活動の強化～地域における福祉教育

(ア) 市民福祉映画会の実施 (田辺市共同募金会・(株)紀伊民報 共催)

・11月27日 「お終活」上映 1,811枚販売 入場者数 1,442人

(イ) 「第29回ふれあい文化祭」の開催

【会場開催】

日時 令和5年2月18日(土)・19日(日)

場所 ガーデンホテル ハナヨアリーナ

来場者 延べ2,081人

＊作品展示、活動紹介展示、体験・実験コーナー、物品販売など

【オンライン開催】

期間 令和5年2月1日～2月28日

総視聴回数 11,000回超え

＊舞台発表、活動紹介動画などの配信

＊参加協力企業・団体・事業所数 166団体

(ウ) 福祉教育機材の貸出し～高齢者疑似体験セットの貸出し

(3) 福祉人材の育成・定着支援

①福祉人材バンク運営事業 (福祉人材無料職業紹介事業の実施)

(ア) 求人相談件数 489件、新規求人数 1,543人

(イ) 求職相談件数 475件、新規求職者数 292人

(ウ) 紹介数 35人 就職数 25人

(エ) 紀南福祉人材バンク運営協議会開催 3月24日 出席者 7人

②介護人材マッチング機能強化事業

(ア) 福祉・介護・保育のしごとフェアの実施

・福祉・介護・保育のしごとフェア

(8月11日 2月5日 2回開催：田辺市)

コロナ対策として、福祉施設・事業所と福祉職場に就職を希望する方に
会場面談やオンライン面談の場を設けながら、福祉職場への就労支援や人
材確保を図りました。

*来場者 60人、参加施設 54施設、内定者 6人

・福祉・介護・保育のしごとの実施(10月30日 年1回開催：新宮市)

*来場者 8人、参加施設 9施設、内定者 1人

(イ) 介護未経験の中高年齢者等を対象にした就職相談会

(8月11日、2月5日開催)

・介護未経験の中高年齢者等を対象にした就職相談会を開催し、就職に向けた
マッチング支援を行いました。

*来場者23人、参加施設 10施設、内定者4人

(ウ) 学校訪問、福祉のしごと出張講座

・学校訪問 延べ15校 出張講座7校

(エ) 福祉のしごと応援カフェ(出張相談) 延べ18回開催

(オ) 潜在的有資格者の再就職促進

・1回目：9月22日 参加者 6人 2回目：10月14日 参加者 5人

(カ) 福祉施設等経営者セミナー(オンライン開催)

・介護の業務分化セミナー(5月19日)

・外国人介護人材の受入に係るセミナー(9月30日)

・介護分野における生産性向上セミナー(3月13日)

(キ) 資格取得に係る受験対策講座等(「福祉のしごと塾」)の実施

・福祉の「しごと塾」(介護支援専門員、介護福祉士、社会福祉士)を目指し
ている方を対象に受験対策講座を実施し、福祉人材の育成を図りました。

*介護支援専門員受験対策講座 6回 受講者9人(内 5人合格)

*介護福祉士受験対策講座 6回 受講者5人(内 4人合格)

*社会福祉士受験対策講座 4回 受講者6人(内 2人合格)

(ク) 福祉の仕事職場体験

(ケ) 福祉の仕事イメージアップ事業

・広報紙による福祉・介護の仕事のPR

・「介護の日」PRキャンペーンの実施(11月11日)

③保育士人材確保事業

(ア) 保育所訪問 40か所(訪問)、学童保育所 13か所 ※電話対応、見学含む

(イ) 潜在保育士再就職支援研修

10月20日 参加者 4人、10月21日 参加者 3人

(ウ) 保育士サロン(保育士応援カフェ)

6月22日 参加者 2人、9月14日 参加者 1人

(エ) 保育所見学 延べ9件 (コーディネーター同行5件)

(オ) 保育士なんでも相談

潜在保育士の再就職に関する相談支援及び情報提供、現職保育士からの相談等を行いました。

2 地域福祉を支え合えるしくみづくり

地域共生社会の実現に向けて、顕在化した個人や世帯単位での複合的な地域福祉課題に対応するために、公的機関や専門職又は地域の様々な関係者と連絡調整を図りながら相談支援体制の充実に努めました。

また、権利擁護体制の構築に積極的な対応が求められる中、令和4年10月に「権利擁護センターたなべ」が中核機関に位置づけられ、高齢・障がい分野における一体的な相談対応を行いました。また、従来から実施している福祉サービス利用援助事業と併せて、権利擁護に関する総合相談並びに成年後見制度の利用支援に努めました。

令和2年3月から始まった生活福祉資金特例貸付は9月末をもって終了し、併せて、償還免除・償還猶予等の業務が本格的に開始されたことに伴い、借受人の生活状況に応じた支援を行いました。この他、地域福祉推進のための体制強化と財源確保にも引き続き努めました。

(1) 地域生活を支援する相談機能の充実と連携の促進～包括的な相談支援の充実～

①地域型地域包括支援センター運営事業の受託

(ア) 専門職の配置 (保健師及び社会福祉士並びに主任介護支援専門員)

(イ) 総合相談件数 (龍神 163件、中辺路 166件、大塔 278件、本宮 169件)

(ウ) 小地域ケア会議の開催・運営

(龍神 4回、中辺路 5回、大塔 5回、本宮 6回)

(エ) 介護予防ケアマネジメント

(龍神 1,252件、中辺路 1,285件、大塔 742件、本宮 1,019件)

(オ) 実態把握調査総件数 (龍神 1,208件 大塔 528件 本宮 502件)

②「権利擁護センターたなべ」の運営

(ア) 福祉サービス利用援助事業の実施

判断能力に不安があると感じている人を対象に、金銭管理や福祉サービスの利用に関する相談援助事業を実施しました。成年後見制度への移行の必要性を検討するケース会議 (多機関検討会議) を開催し、成年後見制度へのスムーズな移行に関する体制の整備を行いました。

・新規契約者 17人 (高齢者 11人、障がい者 6人)

・令和4年度末 利用者 102人 (高齢者 44人、障がい者 56人、その他 2名)

(イ) 法人後見事業の実施

判断能力が十分でない人を対象に法人として成年後見人を受任し、身上監護や財産管理の支援を行いました。

- ・受任件数 3件（うち1名終了）

(ウ) 成年後見制度利用支援事業の実施

成年後見制度についての相談、助言、情報提供、申立て手続等の支援を行いました。法律・福祉の専門職団体や関係機関との連携を図るために協議体「田辺市成年後見利用促進あんしんネットワーク協議会」を通じて情報共有や意見交換を行いました。

また、成年後見制度の普及・啓発のための講座を開催しました。

- ・相談件数 135件、あんしんネットワーク連絡協議会 2回、多機関検討会議 11回、成年後見支援事業会議 12回、成年後見制度利用検討会議 8回、啓発講座 5回開催、成年後見制度研修会 1回、障害福祉サービス事業所訪問（啓発）15法人 18事業所、パンフレット作成（5000部）～関係機関に配布

(エ) 高齢者あんしん生活支援事業の実施

65歳以上の一人暮らしの方を対象に、身寄りがなく入院や施設入所の保証人等でお困りの方に相談支援を行いました。

- ・契約者 2人

③生活困窮者・低所得者世帯等への相談支援

(ア) 生活福祉資金貸付事業の実施

他制度で融資を受けることが困難な低所得世帯、高齢者世帯、障がい者世帯を対象に生活福祉資金の相談対応を行いました。また、令和2年3月から始まった生活福祉資金特例貸付は9月末まで実施するとともに、併せて、償還免除・償還猶予等の事務作業を行いました。

- ・相談件数 延べ223件（本則）、延べ222件（特例貸付）
- ・新規貸付決定件数 16件
（総合支援資金 8件、教育支援資金 3件、福祉資金 5件）
- ・特例貸付決定件数 3,318件【令和2年3月25日～令和4年9月30日】
緊急小口資金 1,135件、総合支援資金 2,183件

(イ) 家計改善支援事業の実施

生活困窮者の生活の自立を支援するために、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行いました。

- ・継続支援者 10人 延べ495回支援

(ウ) 生活福祉資金債務世帯等自立支援事業の実施

債務世帯の状況把握、見守り、声かけなどのきめ細かな相談支援を行い、債務者等の生活の安定を図り償還（債権回収）に結びつけました。

- ・重点支援対象債務者 29人（内 債務者66人）
- ・償還等完了者 12人

（エ）緊急食料等提供事業（フードバンク）の実施

緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった方に、食料等を提供することにより世帯の自立を促し円滑な社会生活が送れるよう支援しました。

- ・25世帯提供 緊急食料等提供数 32食セット

④障がい者を地域で支える取組

（ア）基幹相談支援センター「にしむろ」の運営

- ・基幹相談支援センター等機能強化事業の実施

西牟婁圏域（田辺市・みなべ町・白浜町・上富田町・すさみ町）における相談支援の中核的な役割を担う機関として、本会は基幹相談支援センター等機能強化事業を受託し、相談支援事業の機能強化に取り組みました。

- ・事務局会議 7回、定例会 3回、全体会 1回、就労支援部会 7回、子ども部会 11回、精神保健福祉部会 11回、身体・知的部会 11回、相談支援部会 10回、相談支援専門員フォローアップ研修 3回、課題別委員会研修 4回、自立支援協議会研修 1回

- ・相談件数 2,252件

（イ）西牟婁圏域障害児・者相談支援センター「にじのわ」の運営

- ・障害者相談支援事業の実施

ふたば福祉会、やおき福祉会、県福祉事業団と本会の4法人が引続き共同で受託運営し、西牟婁圏域（田辺市・みなべ町・白浜町・上富田町・すさみ町）における障がい児・者に関する相談対応を行いました。

- ・個別相談件数 延べ10,990件

（ウ）障害者レクリエーション教室（自立生活プログラム）の開催

障がい者が自分らしい生活を実現し社会参加していくために、さまざまな技術や経験を身につけていく教室を開催しました。

- ・障害者レクリエーション教室 24回開催 参加者 延べ103人

（エ）一般及び特定相談支援事業の実施

障害者支援施設や精神科病院等からの地域移行・地域定着に向けた取組やサービス等利用計画の作成に取り組みました。

- ・サービス等利用計画の作成（新規・更新）延べ104件
- ・モニタリングの実施（サービス等利用計画見直し）延べ230件

（オ）知的障害者等意思疎通支援者派遣事業の実施

知的障がい又は精神障がい者等の意思疎通を図ることが困難な方に支援者を派遣しました。

- ・利用者 2人 延べ37回派遣

(2) 地域福祉・ボランティアの情報を分かりやすく伝える取組

①広報「福祉日和」の発行

・年11回発行（11・12月合併号） 34,500部／回

②点字・広報吹き込みボランティアによる定期的な支援の実施（合計 11回）

③市広報や和歌山放送及びFM TANABE等各報道機関へ積極的に情報を提供

④ホームページ等での福祉情報の提供

⑤イベントの開催等による広報啓発活動の実施

⑥サロン活動やミニ懇談会等による「ロコミ」による情報提供の実施

(3) 地域福祉を支える基盤づくり

①役職員等への研修推進

(ア) 和歌山県地域福祉推進フォーラムへの参加（12月23日 ビッグ愛） 3名参加

【講演】「最近の社会情勢と子どもを取り巻く課題」

講師 桑原義登氏（和歌山信愛大学教授・わかやま子ども学総合研究センター長）

【実践報告】和歌山里親会、社会福祉法人愛徳園、ほんまち子ども食堂

(イ) 市町村社会福祉協議会役職員研修会への参加（2月10日 紀南文化会館）

「コロナ禍における生活課題への取組～特例貸付借受人等生活困窮者への支援、社会福祉協議会の役割を考える～」 15名参加

【実践報告】かつらぎ町社協、すさみ町社協

(ウ) 田辺市福祉委員連絡会の開催（6月30日 市内12地区正副福祉委員長参加）

研修 「仕舞い支度について」 有限会社中田 代表取締役 中田真寛氏

(エ) 地域福祉フォーラムの実施

8月27日 福祉委員研修会（和歌山県立情報交流センタービッグユー及び行政局内のオンライン参加を含む） 参加者数 204人

【講演】誰一人取り残されない「地域共生社会の実現」を目指して

ー自治と協働に基づく暮らしやすい地域づくりー

講師 松端 克文氏（武庫川女子大学 教授）

②安定的な財源の確保～福祉委員連絡会との連携

各種福祉事業へのボランティア協力をはじめ、社協会員の増強や赤い羽根共同募金運動などに積極的な取組を行いました。

(社協会員)

・会員会費 6,868,190円（一般・団体・特別・法人会員計）

(赤い羽根共同募金運動)

・街頭募金運動

田辺地区（10/1～3）・龍神地区（11/19・20）・大塔地区（10/3）で実施

- ・共同募金助成金 3,189,000円

3 たなべあんしんネットワーク活動の推進

地域住民の地域生活課題に対応するために、これまで社協が進めてきた包括的な相談支援や多機関協働によるチームアプローチと併せて小地域福祉活動（たなべあんしんネットワーク活動）を一体的に実施するための重層的な支援を行いました。

災害時の支援体制づくりとして、小地域福祉活動を軸に広域にわたる連携事業として、広域・同時多発災害対応訓練（県社協主催）を実施する中、災害ボランティアセンターの運営方法等を再確認し協力・支援体制の構築に努めました。

（１）日常生活圏域におけるコミュニティづくりの推進と活動支援

①小地域単位のコミュニティづくりの推進

～市内12地区の福祉委員会活動における福祉活動支援～

（ア）見守り・声かけ支援

- ・年末見守り支援
- ・登校時の子ども見守り活動
- ・愛の日事業
- ・ボランティア温泉宅配事業
- ・ふれあい型配食サービス事業

（イ）地域の交流支援～ふれあいいきいきサロン活動等の支援

- ・ボランティアとの集い
- ・おでかけふれあいいきいきサロン

（ウ）子育て世代の交流支援

- ・ほっとスペース
- ・ベビーマッサージとママサロン

（エ）地域性を重視した支援

- ・福祉用具リサイクル事業
- ・霊柩車の運行（火葬送迎）
- ・介護用品のあっせん

②住民交流活動拠点の機能強化～多世代交流・多機能型福祉拠点

（ア）常設型地域リビング[よりみちサロンいおり]の充実強化

- ・開館日数 302日 年間利用者数 5,113人（1日あたり16.9人）
- ・障がいのある若者の就労支援～コミュニティカフェの実施
- ・まめひこカフェ（認知症カフェ）、ホッと講座、あそびの教室、福祉のしごと塾、福祉のしごと相談等

（イ）巡回型地域リビングへの支援

- ・ふれあいいきいきサロンの開催、子育てサロンの実施

（２）地域福祉活動推進等にかかる各種助成制度の充実

①社協会員会費を財源とした各種助成による福祉活動支援

- （ア）地域福祉活動推進助成 18件（448,134円）

(イ) 福祉団体等活動助成 10団体 (1,359,000円)

(ウ) 重度障害者福祉タクシー券の交付

利用者 145人 1,930枚発行 合計968,630円 (内、会費 484,315円)

(3) 地域を基盤とした防災活動の推進

①災害時に備えた体制の強化

避難行動要支援者等への日頃からの声かけや見守り活動の実施

(ア) 緊急連絡カードの配布～行政・民生児童委員協議会・自主防災会等と連携

(イ) 自主防災会組織運営助成制度 助成金交付決定数 3件 (30,000円助成)

②防災啓発活動の推進、防災訓練の実施

(ア) 災害時相互支援訓練 (災害ボランティアセンター設置運営訓練) の実施

(中辺路地区) (新型コロナウイルスの影響により開催中止)

(イ) 自主防災会・福祉委員会共催による防災訓練への参加

(立戸・中屋敷町内会)

(ウ) 広域・同時多発災害対応訓練【紀中ブロック】への参加及び西牟婁 (田辺市・上富田町・白浜町・すさみ) 災害対応訓練事業の実施 (県社協共催)

日 時：令和4年11月26日 (土) 午前9時

場 所：日高川町災害ボランティアセンター (川辺本所・中津サテライト)

参加者：職員5人参加

③災害時の要配慮者支援

(ア) 地域の避難行動支援者の把握

(イ) 災害ボランティアの確保

(ウ) 自主防災組織との連携や情報交換

4 在宅福祉事業の運営

利用者の減少等による収入の低下や慢性的な人材不足の中、減少しながらも続くコロナ禍での活動は、すべての事業において様々な影響を受けることとなりました。

現状の介護人材不足と今後の担い手を確保・育成するため、本年度も全事業において職員の処遇改善に取り組むとともに経営の効率化を図るため、事業間の連携強化と事業内容の見直しを行いました。

また、法令遵守はもとより研修等において知識や専門性を高め、利用者に満足して頂けるサービスの提供に努めました。

(1) 居宅介護支援事業 (全地区実施)

利用者からの相談や意向に基づき、介護サービス等を適切に利用できるように事業者や関係機関との連携を図りながら実施しました。また、介護予防サービス計画の増

加に伴い、基幹型及び地域型地域包括支援センターと連携して取り組みました。

・居宅介護支援事業	実人数	526 人	延べ人数	4,373 人
・介護予防支援業務	実人数	164 人	延べ人数	1,315 人
・総合事業支援業務	実人数	116 人	延べ人数	850 人

(2) 訪問介護・介護予防訪問介護事業 (全地区実施)

在宅の要支援・要介護高齢者等を対象に、障害者総合支援法による居宅介護を含む、生活援助や身体介護等のサービスを提供し、田辺・本宮地区においては介護タクシー事業に取り組みました。また、田辺市より委託を受け、地域生活支援事業等を実施しました。

・訪問介護事業	実人数	206 人	延べ人数	27,752 人
・総合事業訪問介護	実人数	197 人	延べ人数	11,117 人
・介護タクシー事業	実人数	20 人	延べ人数	423 人
・居宅介護事業	実人数	43 人	延べ人数	3,820 人
・同行援護事業	実人数	10 人	延べ人数	538 人
・養育支援訪問事業	実人数	6 人	延べ人数	130 人
・障害者移動支援事業	実人数	2 人	延べ人数	30 人
・代読・代筆奉仕員派遣事業	実人数	7 人	延べ人数	483 人

(3) 通所介護・介護予防通所介護事業 (田辺・龍神・中辺路・大塔地区実施)

利用者の心身機能の維持向上や社会参加の機会を提供すると共に、介護者の負担軽減を図ることを目的として通所による介護サービスを実施しました。

中辺路事業所は、「通常規模型」の事業形態を維持し、田辺、龍神、大塔事業所については、規模を縮小した「地域密着型」として運営しました。

また、田辺市からの受託事業として障害者日中一時支援事業にも取り組みました。

・通所介護事業	実人数	52 人	延べ人数	3,988 人
・地域密着型通所介護	実人数	89 人	延べ人数	6,340 人
・総合事業通所介護	実人数	103 人	延べ人数	4,353 人
・障害者日中一時支援事業 (デイサービス)	実人数	15 人	延べ人数	1,374 人

(4) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護事業 (田辺地区実施)

自宅での入浴やデイサービスの利用が困難な状態にある利用者等を対象に移動入浴車による入浴サービス事業を実施しました。

また、田辺市より委託を受け、身体障害者訪問入浴サービス事業を実施しました。

本年度、讀賣テレビ放送株式会社(24 時間テレビ)より訪問入浴車を寄贈頂き、老

朽化した車両の入替を行いました。

・訪問入浴介護事業	実人数	65 人	延べ人数	1,444 人
・介護予防訪問入浴介護	実人数	0 人	延べ人数	0 人
・身体障害者訪問入浴サービス事業	実人数	2 人	延べ人数	170 人

(5) 訪問看護・介護予防訪問看護事業 (龍神地区実施)

在宅療養中の高齢者等を対象に、各主治医の指示のもと、本人の状態に応じた看護を提供し、介護と医療の両面から在宅療養者を支援しました。また、利用者の減少等に伴い厳しい運営が続いていることから、今後の事業継続について関係機関との協議を継続しました。

・訪問看護事業	実人数	28 人	延べ人数	762 人
・介護予防訪問看護	実人数	11 人	延べ人数	491 人
・訪問看護事業(医療)	実人数	9 人	延べ人数	130 人

5 受託事業の運営

田辺市からの受託事業は、全地区で実施する介護予防事業を中心に取り組み、田辺市や関係機関との連携はもとより、地域住民の理解・協力を得ながら事業を展開しました。

(1) 介護予防事業 (全地区実施)

一般介護予防普及啓発事業は、高齢者等が在宅で自立した生活を継続できるように地域の集会所等において、集団での運動プログラムや啓発等を実施しました。本年度も新型コロナの影響により、開催を見合わせる地域がありました。

短期集中通所サービス(総合型)事業では、個別の介護予防プランに基づき、介護予防体操や口腔・栄養改善等のサービスを提供しました。事業対象となる利用者が減少したことで実績も減少しました。

・一般介護予防普及啓発事業	368 回		
・短期集中通所型サービス事業	実人数	15 人	延べ人数 216 人

(2) 配食サービス事業 (龍神・中辺路・本宮地区実施)

食の自立支援と、高齢者への声掛けや安否確認を目的に実施しました。

・配食サービス事業	実人数	127 人	延べ人数	11,649 人
-----------	-----	-------	------	----------

(3) 保育所給食事業 (本宮地区実施)

本宮地区の「たんぼぼ・ひまわり」両保育所へ給食を届けました。

・保育所給食事業	実人数	39 人	延べ人数	9,231 人
----------	-----	------	------	---------

(4) 外出支援事業 (龍神・大塔地区実施)

公共交通機関の利用が困難な高齢者等に、地域の医療機関への通院を支援しました。

・外出支援事業 実人数 49 人 延べ人数 301 人

(5) 高齢者生活支援ハウス運営事業 (龍神・大塔・本宮地区実施)

自宅での生活に不安のある高齢者に、安心して過ごせる居住の場所を提供しました。

・生活支援ハウス運営事業 令和4年度 入居者数 39 人 (4 施設)

(6) 老人憩いの家管理運営事業 (田辺地区) 及びうらら館管理運営事業 (本宮地区)

老人憩いの家管理運営事業は、指定管理者として田辺地区の「松風荘」「やすらぎ荘」両館において、地域の高齢者の集いの場を提供しました。

うらら館管理運営事業は、本宮地区において地域住民の交流やサークル活動の場を提供しました。「蘇生の湯」は、入浴設備の故障により令和4年8月から利用を中止しました。

・老人憩いの家管理運営事業 延べ人数 38,849 人

・うらら館管理運営事業 延べ人数 9,129 人

6 法人運営・基盤の強化

法人運営の様々な局面において、新型コロナ対応の長期化に伴い、感染拡大予防対策を常に念頭に置いて業務に取り組んできました。参集・対面形式やオンライン形式、併用形式など柔軟に対応するための環境を整備し、地域の流行の状況を考慮しながら、会議、研修等を実施し、人材育成や職員のスキルアップの機会確保に努めました。

財政面では、受託事業の拡大による増収を含めて、法人運営全般にわたり効率的かつ安定的な運営に努めました。一方で事業の核となる有資格者などの人材の確保のため、職員採用を実施し、事業の見直しと人員調整を図り、経営の安定化と収支改善に努めました。

雇用環境については、年次有給休暇制度や特別休暇制度の適正な運用など、すべての職員が仕事と家庭生活を両立しながら働き続けることができるよう環境整備に努めました。

(1) 法人運営体制の充実と強化

①理事会・評議員会・運営委員会等の適正な運営

・開催回数 理事会(3回)、評議員会(2回)、評議員選任・解任委員会(1回)、
正副会長会議(5回)、地区運営委員会(4地区各2回)

②監事による会計・業務監査の実施 年1回(5月31日)

(2) 適正な財務管理に基づく経営

①会員会費・寄付金・共同募金配分金を活用した地域福祉活動の推進

- ・会員会費 6,868,190 円（一般・団体・特別・法人会員計）
- ・寄付金 3,679,813 円（124 件）
- ・善意銀行預託金 180,000 円（18 件）
- ・福祉基金運用益による地域福祉事業還元額 2,269,800 円

（３）職員の専門性の向上と働きやすい職場づくり

①職員研修の充実と外部研修の積極的な活用

- ・回数（内部研修 68 回・外部研修 171 回）計 239 回 参加延べ人数 951 名
- ・内容 人権研修、専門職対象研修、各種疾患及び障がい理解、成年後見制度利用等

②健康診断、保健指導、産業医との連携による健全な職場づくり

- ・職員健診受診者 156 名
- ・ストレスチェックテスト受検者 115 名
- ・年次有給休暇取得率 76.1%